

## 2011年6月定例議会 一般質問



### □ 要旨 □

1. 事業仕分けに関して
  - ・平成 21 年度、22 年度の事業仕分けの効果
  - ・平成 23 年度に実施予定の事業仕分けについて
2. 防災対策に関して
  - ・自治会未加入、未結成世帯の防災対策について
  - ・一人世帯の安否確認について
  - ・業務継続計画について

### 1. 事業仕分けに関して

長岡京市は、国に先駆けて平成 21 年度より事業仕分けを始めています。3 年目を迎える本年度は、長岡京市型次世代事業仕分けとして実施される事が発表されました。行財政改革への大きな効果が期待される一方で、パフォーマンスで終わらないよう、新たな手法に注目し、一般質問に取り上げました。

#### ① 平成 21 年度は及び平成 22 年度に実施した事業仕分けの効果は？

<市長答弁>

平成 21 年度は歳出において 12,252,000 円の減、平成 22 年度は同じく歳出において 13,193,000 円の減という効果。また金額だけではなく、職員の対象事業への理解を深め説明能力の向上に繋がったこと、外部の視点や切り口により行政が気づくことが出来なかった点検、見直しのポイントを認識することができたと考える。

#### ② 過去に実施した事業仕分けと本年度実施予定の事業仕分けの相違点は？

<企画部長答弁>

これまでは個々の事業仕分けの最後に評価を行って、多数決で仕分け結果を出し、終了していた。本年度の事業仕分けは、評価を行った後、評価会の総意をまとめ、例えば「見直し」であれば、どのように見直していくのか議論することになっている。また、対象事業以外の事業の見直し方等を職員が習得出来るように事前研修に加えて事後研修を実施する予定である。さらに、事業の選定そのものに市民が加わり、市民委員の比率を高めたことが昨年までと異なる。

#### ③ 長岡京市型次世代事業仕分けの評価委員会委員に「市内在住」という選定基準の項目を設けているが、その理由は？

<企画部長答弁>

市役所事業によるサービスの提供を受けることの多い長岡京市在住の市民に、より参画いただくというところから「市内在住」とした。

## 2. 防災対策に関して

3.11 の大震災を経験し、各自治体が防災計画の見直しを進めています。これまで多くの自治体は地域力を防災対策の柱に置いてきました。確かに、今回の震災でも地域の結びつきは重要視されています。一定の効果も発揮したと言えるかと思います。しかし、どれほど地域力の再生に力を注いでも、長岡京市において強固な自治会組織が完成することはあり得ないのではないのでしょうか。地域力は防災施策を補完することはできても、柱に置くべきではないと考えます。今後の防災施策を問いました。

### ① 自治会未加入世帯若しくは自治会未結成地域の防災対策は？

<総務部長答弁>

市内全世帯の約 60%（平成 22 年 4 月 1 日現在）が自治会に加入している。さらなる組織の結成に向けて努力をしている。防災に関する出前講座などをきっかけに、地域のつながりが深まり避難に関する情報等が迅速に伝わる地域を広げるために組織化を進めていきたい。

### ② 一人世帯の把握、安否確認の取り組み状況は？

<総務部長答弁>

65 歳以上の高齢者については、高齢介護課で一人世帯を把握している。しかし、65 歳未満については把握できておらず、住民基本台帳データの抽出や民生委員さんのご協力を等の方法で、調査手段を検討したい。

### ③ 業務継続計画の策定状況は？

<総務部長答弁>

昨年 9 月からの検討過程で、自然災害と感染症の大流行では、各部局の基本的取り組みなどを異なるものにする必要があること、情報システムに係わるものを優先する必要があることなどを把握している。事務事業の進め方や危機管理の側面から総合的に計画策定に向けた研究を進めており、情報収集が終わり、課内の素案がまとまったところである。今後は、危機管理対応指針に基づく危機管理担当者会議において、素案の協議・検討を重ね、本年度中に策定をする予定である。